

様式第 1 号

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 民間施設における木質空間整備事業補助金

交付申請書

標記補助金を次のとおり受けたいので、大阪府補助金交付規則第 4 条第 1 項の規定により申請します。

- 1 補助事業の目的及び内容
- 2 補助事業の経費の配分
- 3 補助事業の経費の使用方法
- 4 補助事業の完了の予定期日
年 月 日
- 5 その他補助事業の遂行に関する計画
- 6 補助金交付申請額
円

様式第2号

民間施設における木質空間整備事業補助金
事業計画書

1. 申請者に関する事項

フリガナ 法人名		
住 所		
代表者	フリガナ 役職・氏名	
	電話番号	

1-2. 連絡先

担当者（フリガナ 役職・氏名）			
電 話 番 号		メールアドレス	

2. 補助事業を実施する施設

施 設 の 名 称	
施設の所在地	大阪府
用途・施設の概要	

3. 補助事業の目的及び内容

--

4. 木材利用に関する主な整備項目

項目	数量	備考

5. 補助事業の完了の予定期日
年 月 日

6. 交付申請額

補助事業に要する経費（総事業費）	円
補助対象経費	円
補助金交付申請額	円

様式第 2 号（裏面）

7. 木材使用量

木材使用量	総使用量 m ³	うち大阪府内産木材 m ³
	整備区域面積 100 m ² 当たりの 大阪府内産木材使用量 m ³ /100 m ²	表面の仕上材で使用する 大阪府内産木材の延べ面積 m ²
整備区域の合計面積	m ²	

8. 施設利用者

主な利用者	
年間利用者数	(人× 日 、その他イベント参加人数など)

9. 事業の効果

10. 施設の特徴、意匠・普及性等の工夫・PR ポイント等

11. 事業完了後の維持管理体制

経費内訳書

【収入の部】

区分	金額	備考
府補助金 (A)	円	※千円未満切捨て
自己資金 (B)	円	
消費税 (C)	円	
事業費 計	円	(A+B+C)

【支出の部】

費目	内容 (規格など)	数量	単価	金額	備考
材料費					
労務費					
諸経費					
小計 (補助対象経費)					
消費税					
計 (事業費)					

注) 記載内容ごとに、見積書若しくは積算書を添付してください。添付がない場合、補助事業の対象と
ならない場合があります。
消費税については、原則、補助対象経費に含めないものとします。

要件確認申立書

大阪府知事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき民間施設における木質空間整備事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申 立 事 項		
1	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する 暴力団 、同法第2条第6号に規定する 暴力団員 、大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する 暴力団密着関係者 である。 ※「暴力団密着関係者」については、次の2～6も確認してください。	はい・いいえ
2	自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、 暴力団 又は 暴力団員 を利用するなどしている。	はい・いいえ
3	暴力団 又は 暴力団員 に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは間接的に 暴力団 の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	はい・いいえ
4	暴力団 又は 暴力団員 であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	はい・いいえ
5	暴力団 又は 暴力団員 と社会的に非難されるべき関係を有している。	はい・いいえ
6	（事業者においては）次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記2～5のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。） ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	はい・いいえ
7	法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
8	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
9	規則第2条第2号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。	はい・いいえ
10	間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届出ます。	はい・いいえ
11	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。	はい・いいえ

※「1」～「8」で「はい」に「○」を付けた場合及び「9」～「11」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、補助金の支給を受けることはできません。

年 月 日

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第 4 条第 2 項第 3 号の規定に基づき、民間施設における木質空間整備事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、規則第 2 条第 2 号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第 26 条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	氏名		生年月日				性別	住所（所在地）
	ｶﾅ（半角）	漢字	元号	年	月	日		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

該当事項届出書

大阪府知事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則第2条第2号イ～ハに規定する次の各号のうち、第 号に該当する者となったので、本書面を届出ます。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する「暴力団」をいう。）
- 2 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する「暴力団員」をいう。）
- 3 暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）
- 4 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者

年 月 日

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者名

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 民間施設における木質空間整備事業補助金
補助事業経費配分（内容）変更承認申請書

民間施設における木質空間整備事業補助金交付要綱第 5 条第 1 項の規定により、

補助事業に要する経費の配分の変更
の承認を受けたいので、
補 助 事 業 の 内 容 の 変 更

次のとおり申請します。

	変更事項	変更前	変更後	備 考
変更の内容				
変更の理由				

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 民間施設における木質空間整備事業補助金
補助事業中止（廃止）承認申請書

民間施設における木質空間整備事業補助金交付要綱第 5 条第 2 項の規定により補助事業の

中止
について承認を受けたいので、次のとおり申請します。

廃止

補助事業の 実施の経過	
中止 の理由 廃止	

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 民間施設における木質空間整備事業補助金

補助事業遅延等報告書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業の遅延等について、民間施設における木質空間整備事業補助金交付要綱第 5 条第 3 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 補助事業に要した経費
- 3 遅延等の内容及び原因
- 4 遅延等に対してとった措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

(注) 遅延等の理由を立証する書類を添付すること。

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 民間施設における木質空間整備事業補助金

交付申請取下届出書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業を下記のとおり取り下げたいので、民間施設における木質空間整備事業補助金交付要綱第 7 条第 1 項の規定により提出します。

記

1 理 由

年 月 日

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 民間施設における木質空間整備事業補助金
着手届

民間施設における木質空間整備事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により、
年 月 日に着手しましたので、報告します。

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 民間施設における木質空間整備事業補助金

完了届

民間施設における木質空間整備事業補助金交付要綱第 8 条第 1 項の規定により、

年 月 日に完了しましたので、報告します。

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 民間施設における木質空間整備事業補助金

実績報告書

大阪府補助金交付規則第12条の規定により、次のとおり報告します。

1 補助事業の実績

2 補助金交付決定額とその精算額

補助金交付決定額 円

補助金精算額 円

3 補助事業の完了の期日

年 月 日

4 補助事業の効果

補助事業実施状況報告書

1. 補助事業実績及び効果

--

2. 木材利用に関する主な整備項目

項目	数量	備考

3. 補助金実績額

補助事業に要する経費（総事業費）	円
補助対象経費	円
補助金実績額	円

4. 木材使用量

木材使用量	総使用量 m ³	うち大阪府内産木材 m ³
	整備区域面積 100 m ² 当たりの 大阪府内産木材使用量 m ³ /100 m ²	表面仕上げ材で使用した 大阪府内産木材の延べ面積 m ²
整備区域の合計面積	m ²	

5. 事業完了後の維持管理体制

--

補助事業決算書

【収入の部】

区分	金額	備考
府補助金 (A)	円	※千円未満切捨て
自己資金 (B)	円	
消 費 税 (C)	円	
事業費 計	円	(A+B+C)

【支出の部】

費目	内容（規格など）	数量	単価	金額	備考
材料費					
労務費					
諸経費					
小計 （補助対象経費）					
消費税					
計（事業費）					

注）記載内容ごとに、見積書（2者以上）若しくは積算書を添付してください。添付がない場合、補助事業の対象とならない場合があります。

注）消費税については、原則、補助対象経費に含まないものとします。

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 民間施設における木質空間整備事業補助金
交付請求書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助金
について、民間施設における木質空間整備事業補助金交付要綱第 10 条第 2 項の規定により、下記
のとおり請求します。

記

1 請求金額 円

(内 訳)

補助金確定額	円
受領済額	円
今回請求額	円
残 額	円

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 民間施設における木質空間整備事業補助金

概算払請求書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助金について、民間施設における木質空間整備事業補助金交付要綱第 10 条第 3 項の規定により、下記のとおり請求します。

記

- 1 概算払請求金額 円
- 2 概算払を請求する理由

(内 訳)

交付決定通知額	円
受 領 済 額	円
今 回 請 求 額	円
残 額	円

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 民間施設における木質空間整備事業補助金

取得財産処分承認申請書

年度民間施設における木質空間整備事業補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、民間施設における木質空間整備事業補助金交付要綱第 13 条第 2 項の規定により申請します。

記

- 1 取得財産の品目及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法
- 4 処分の理由